

事務事業名	生活保護事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第1、2、3係、	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	生活保護法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
生活保護法による被保護者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	6,715,003	6,832,310	6,565,688		
	人件費	272,749	268,730	282,986		
目 的	総事業費	6,987,752	7,101,040	6,848,674		
生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	4,828,546			
		県支出金	141,461			
		市債	0			
		その他	92,000			
		一般財源	1,503,681			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		6,565,688			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	保護実人数	単位	人	
		内容説明	年度ごとの月平均実人員数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	4,000	4,000	4,000
実 績			3,689	3,645	――	
活動指標 2	名称	面接相談件数	単位	件		
	内容説明	要援護者に対する年間相談面接件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,300	1,300	1,300	
		実 績	902	930	――	
活動指標 3	名称	保護開始件数	単位	世帯		
	内容説明	生活保護年間開始世帯数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	400	400	400	
		実 績	407	438	――	
活動指標 4	名称	保護廃止件数	単位	世帯		
	内容説明	生活保護年間廃止世帯数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	400	400	400	
		実 績	417	380	――	
成 果（効果・予測）	・最後のセーフティーネットとして最低生活が保障されるとともに、自立の手助けにより健康で文化的な生活を送ることができます。					
・就労支援により被保護者が就労を開始することや増収することが可能となり、給付額の減少や保護の廃止に結びつきます。						
・医療と生活の両面から適切な支援を行うことができ、被保護者の自立促進及び医療扶助の適正化につながります。						
課 題	・被保護者数は単身世帯の増加により減少していますが、生活保護開始件数は増加傾向にあります。今後は高齢化の他コロナ禍における景気変動により一時的な要因でもたらされる被保護者数の増加が予想されることから、引き続き動向を注視することが必要です。					
・働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員やハローワークと連携し、本人の経歴や年齢等に応じた個別支援を行い、引き続き自立助長を推進していく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	生活保護法に基づいて適正な生活保護事業を行い、被保護者個々人の能力に応じた自立を助長します。働ける可能性のある被保護者に対しては、就労支援を中心に自立支援を促進します。そのため、就労支援員による支援やハローワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」を活用するなど組織的な支援によって、自立者の増加に繋げていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活保護法に基づく最低限度の生活を保証するための事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民生活の最後のセーフティネットとして、市民の最低限度の生活を守り、安心して生活を送ることに貢献しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	法に基づいて事業を実施しており、経費は適性です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者に対して適性に事業を実施し、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	法に基づき、十分な配慮をしています。

事務事業名	配偶者暴力等相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第1係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標		互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果		あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
配偶者等から暴力を受けた被害者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	4,772	4,628	5,165
		人件費	5,211	5,211	5,213
目 的		総事業費	9,983	9,839	10,378
配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		1,946	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		3,219	
		合 計		5,165	
手段、手法【実施手法：直営】					
・ 配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。 ・ 危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県のDV支援センター、女性相談所と連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置を行います。					
成 果（効果・予測）					
・ 暴力のない男女共同参画社会に寄与できます。					
課 題					
・ 被害を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状があります。相談支援に関する更なる周知、関係機関との連携を図る必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律により、市が行う事業となっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	被害者の相談に対する助言や情報提供、暴力の被害から避難するための保護施設の一時利用などの支援を行い、被害者の不安解消と自立の支援につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な経費は婦人相談員の人件費であり、経費は適性です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	被害者に負担を求めるものではなく、法に基づいて適性を実施しており、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	個人情報の保護に細心の注意を払いながら、相談事業を行っています。

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	給付係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	生活困窮者自立支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)					
現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者。		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）					
		事業費		80,598		41,654		37,599			
		人件費		5,211		5,211		6,702			
目 的		総事業費		85,809		46,865		44,301			
経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳									
		国支出金		27,617							
		県支出金		0							
		市債		0							
		その他		0							
		一般財源		9,982							
		合 計		37,599							
手段、手法【実施手法：委託】		3. 活動内容									
		活動指標 1	名称	新規相談受付件数					単位	件	
			内容説明	電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数							
			指標値	3年度	4年度（当該年度）		5年度				
				予 定	500		200		700		
成 果（効果・予測）		活動指標 2	指標値	実 績	254		713		— — —		
			活動指標 3	名称	年延べ支援実施件数					単位	件
				内容説明	相談を受けて支援を実施した延べ件数						
		指標値		3年度	4年度（当該年度）		5年度				
予 定	350			350		1,200					
課 題		活動指標 4	指標値	実 績	442		1,211		— — —		
			活動指標 5	名称	住居確保給付金支給決定者数					単位	人
				内容説明	住居確保給付金の支給を決定した人数						
		指標値		3年度	4年度（当該年度）		5年度				
予 定	180			126		68					
自立に向けた相談支援に加え、経済的に困窮している方一人ひとりが置かれている状況等から、適切な支援をご案内できるよう、更に努めていく必要があります。		活動指標 6	指標値	実 績	102		64		— — —		
			活動指標 7	名称	就労・増収者数					単位	人
				内容説明	就労・増収した人数						
		指標値		3年度	4年度（当該年度）		5年度				
予 定	30			25		40					
		指標値	実 績	26		42		— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	生活困窮者自立支援法に基づいて適正な生活困窮者自立支援事業を行い、相談者個々人の状況に応じた支援を実施し、自立を手助けしていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性がある者で自立が見込まれる者を支援する事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	相談者の状況に応じ就労その他の自立に関する相談支援のほか、他課が実施している事業につなぐなどを行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	法の基準に基づいて事業を実施しており、経費は適性です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者に対して適性に事業を実施し、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	法に基づき、十分な配慮をしています。

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	給付係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	行旅病人及び行旅死亡人取扱法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
行旅病人及び行旅死亡人			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）
		事業費	20		245		1,037
		人件費	1,489		1,489		1,489
目 的		総事業費	1,509		1,734		2,526
行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。 。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		975			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		62			
		合 計		1,037			
手段、手法【実施手法：直営】							
・行旅病人については医療機関において治療を受けるなどの救護を行います。 ・行旅死亡人については遺体引受、火葬、遺留品の一時保管・売却・引渡、官報掲載、費用弁償請求などの事務を行い、引受人のいない場合は遺骨を安置します。							
成 果（効果・予測）							
・行旅病人が適切に医療を受けられ、病状の増悪を抑えることができます。 ・市内に行旅中の人の医療や、死亡後の対応をすみやかに行うことができます。							
課 題							
・特にありません。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	今後も行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、適切な対応を行います。					

事務事業名	無縁納骨堂維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	給付係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
大和市無縁納骨堂及び安置する遺骨			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
		事業費	4		4		0		
		人件費	744		744		745		
目 的		総事業費	748		748		745		
無縁納骨堂の適正な使用及び管理を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	納骨堂取扱件数					単位	件	
	内容説明	納骨件数							
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度				
		予 定	25	25	25				
		実 績	13	8	－ － －				
成 果（効果・予測）									
・無縁納骨堂に納骨し安置が図られます。		活動指標 2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定					
				実 績			－ － －		
活動指標 3	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				
課 題		活動指標 4	名称					単位	
・適切な維持管理が必要です。			内容説明						
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定					
				実 績			－ － －		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度
	I：現状のまま継続 大和市無縁納骨堂管理要領に基づき、引き続き、引取り者のいない遺骨を安置し保管していきます。				

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	給付係	平澤 成一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	生活困窮者自立支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和03年度		令和04年度		2年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
総合支援資金の初回貸付を借り終わった方		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	89,245	194,547	0
	人件費	744	1,489	0
目 的	総事業費	89,989	196,036	0
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、生活に困窮する世帯の就労による自立を図るため、自立支援金を支給します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するとともに、受給者の再就職や増収のための求職活動を支援します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	初回支給決定件数		単位	件
	内容説明	コロナウイルス感染生活困窮者自立支援金初回支給決定人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	0	156	0
		実 績	310	142	―――
活動指標2	名称	就労・増収者数		単位	件
	内容説明	自立支援金受給者の中で就労・増収につながった人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	0	14	0
		実 績	28	36	―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			―――

課 題	支給期間が終了しても就労による自立が達成できなかった人が生活困窮者自立支援事業や生活保護につながっていない事例もあるため、他機関との連携を図り受給者への継続的な支援を行う必要があります。				
------	---	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	－	3年度	I：現状のまま継続	4年度	Ⅲ：廃止または終了
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給によって経済的に困窮する人の自立を支援します。 なお、この事業は令和3年度に開始となったものであり、令和4年度で申請・支給とも終了しました。					